会報
国鉄闘争全国運動
国鉄分割・民営化反対！１０４７名解雇撤回！
105号
2019年2月15日

国鉄分割・民営化に反対し　１０４７名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町２―８ＤＣ会館内
TEL ０４３―２２２―７２０７
nationwidemovement@yahoo.co.jp

国鉄闘争を労働運動再生の新たな出発点に

2・22出向命令無効確認訴訟

2月22日(金)11時　東京高裁825号法廷

解雇撤回へ新たな闘い

2・10国鉄集会に620人

千葉県・市川文化会館で2月10日、「国鉄分割・民営化による不当解雇から32年2・10国鉄集会」が開催され620人が結集しました。

国鉄闘争全国運動呼びかけ人の伊藤晃さんの開会あいさつに続き、内房線と地域を守る会、「平和教育」つぶしと闘う教育労働者が連帯のあいさつ。

動労千葉の田中康宏委員長は、千葉県労働委員会忌避却下決定取消行政訴訟について「改憲が具体的に政治日程に上る中で、現在の最大の焦点だ。連合結成30年の今年を労働運動を甦らせる新たな出発点に」と訴えました。そして全国で「非正規職だけの社会を作らせない！」というキャンペーンを始める方針を打ち出しました。

さらに東京西部ユニオン鈴木コンクリート工業分会の吉本伸幸書記長が、関西生コン支部への大弾圧を許さない集会を開催しようと呼びかけました。

国鉄1047名解雇撤回の訴えに続き、JRの現場から動労千葉が運転士への「見極め」を指名ストを構えて中止させたと報告し、動労水戸は運転士・検修で22人の大合理化と闘う決意を示し、動労総連合・新潟は非正規職組合員の解雇をめぐる新潟県労委の申し立て棄却を弾劾しました。

決意表明では、三浦半島教職員労働組合の教育労働者が神奈川における改憲・戦争阻止！大行進の取り組みを報告し、東京・特区連傘下の自治体労働者は、賃金による分断を許さず、人勧体制打破を掲げて賃金闘争を闘うと訴えました。全学連の高原恭平委員長は、全国に学生自治会の拠点をつくると決意を表明しました。

最後に呼びかけ人の花輪不二男さんが「1047名の皆さんが1人でも残って闘っていく限り、私は支援を続ける」と訴えて、団結ガンバローで締めくくりました。

すべての闘争が反憲法闘争

国鉄闘争全国運動呼びかけ人　伊藤晃

9条改憲はいきなり明文改憲として出てくるものではなく、その中身を空洞化していく過程が数十年にわたって続き、その結果として今日の状況がある。

同じような憲法問題が全社会的に広がっている。社会保障の全面的な解体、医療の利潤への従属は憲法25条の空文化です。教育制度の解体は26条への攻撃です。

労働者に対しては「働き方改革」を通じて労働時間や賃金を考える基準さえ崩していく労働基準法の解体、憲法27条の有名無実化が進んでいる。

関西生コン支部への攻撃、あるいはJRの不当労働行為を労働委員会が退けている。憲法28条に定める団結権への正面攻撃が始まっている。

こうした過程を通じて全面的な明文改憲さえ、いずれ政治日程に乗るだろうと思える。

ですから、私たちがいま各地で進めているすべての闘争は、反改憲闘争の先頭に立っていることをよく認識すべきであろうと思います。今年は、私たちの闘争の意味が実践的に指し示される年になると思います。

厳しい社会的対立を大げさな国民的お祭りに流し込み、溶解しようとする天皇の交代劇を忘れるわけにいかない。

10連休に対して「われわれの生活をどうしてくれるんだ」という非正規労働者の声が上がりつつある。

江戸時代にこんな都都逸がある。「土方殺すにゃ刃物はいらぬ、雨の三日も降ればいい」。これを言い換えてみると、非正規殺すには刃物はいらぬ、天皇の一人や二人代わりゃいい。こんなことを許してはならない。

10連休にはメーデーが含まれています。メーデーは世界の労働者が共通の課題をもう一度思い返し、共通の行動を組織する日です。天皇ごときにこれを消し去られては、われわれの面目にかかわる。

4～5月の過程、理論問題だけではなくあらゆる問題が存在している。力を合わせてがんばりましょう。

労働委員会は真実を葬り去るな！

千葉県労働委員会　忌避申立却下決定取消行訴

1月22日、千葉県労働委員会の忌避申立却下決定の取り消しを求める行政訴訟の第1回裁判が行われた。

裁判では冒頭、動労千葉争議団の中村仁さんが意見陳述。「JRに責任なし」とした最高裁判決の前提を覆す事実が明らかになったことを突きつけ、「事実調べを行わずに審査はできない」「事実調べを行わずに打ち切ることは、不当労働行為を正すべき労働委員会が自ら労働委員会制度を解体する重大事態だ」と訴えた。

弁護団は、名簿不記載基準そのものが不当労働行為であることが確定し、しかもその基準をJR設立委員会自身が決定していたことを突きつけ、JR東日本自身に不当解雇の法的責任があることを一点の曇りもなく明らかにした。そして国策との真正面からの対峙を恐れて真実を葬り去ろうとする千葉県労働委員会を断罪した。

裁判に先立ち行った千葉県労働委員会への抗議行動で、動労総連合1047協議会の小玉忠憲さんは「怒りに堪えない。真実は明らかになった。典型的な不当労働行為だ」「国労本部が折れずに闘えば勝てた。本当に悔しい」「労働委員会はJRを擁護している。とんでもない話だ。絶対に勝利したい」と激しい怒りで弾劾し、熱い決意を語った。

裁判終了後の集会では、動労千葉の田中康宏委員長が「決定的な勝利の地平が、今日の裁判闘争に凝縮されている。揺るがない事実を明らかにしたのに、千葉県労働委員会は事実調べもしない。真実を暴くかどうかの闘い。未来に向けた問題」と訴えた。

弁護団は「傍聴への結集が簡単に打ち切れない関係を築いている」「労働者の権利を守るための機関が権力に屈服している」と労働委員会を弾劾し、闘う決意を表明した。

この裁判闘争は、最高裁判決を覆す事実をもってJRに解雇撤回・団交開催を行わせ、国鉄分割・民営化攻撃に決着をつける新たな闘いだ。同時に、労働委員会解体という労働者の団結権を奪う攻撃と対決し、労働者全体の権利と未来を守る闘いでもある。

千葉県労働委員会は事態の重大さを無視し、形式的に打ち切るよう主張している。裁判闘争の大結集をかちとり、早期打ち切りを許さず1047名解雇撤回まで闘いぬこう。次回は4月12日10時30分、千葉地裁。

解雇撤回へ二正面の闘い

国鉄闘争全国運動呼びかけ人　葉山岳夫

千葉県労働委員会が忌避申し立ての却下を決定した、その取り消しを求める第1回の裁判が1月22日、行われました。

１０４７名解雇撤回・原職復帰を目指す闘いは、二正面で闘われています。一つはＪＲ東日本に対する解雇撤回・原職復帰の闘いであり、もう一つは団結権の擁護を任務とする千葉県労働委員会がその任務を放棄してＪＲ東日本に加担していることを弾劾する闘いです。

安倍・新自由主義政権の下で労働委員会の反動化が進んでいます。動労総連合と当該の高石さん、中村さんと動労福島の小玉さんは、ＪＲ東日本に対して１０４７名解雇撤回・原職復帰の闘争の一環として、15年9月を第1回として団体交渉の申し入れを行いました。ＪＲ東日本は当事者ではないという口実で団体交渉を拒否してきました。

18年5月28日、千葉県労働委員会に団体交渉を申し立て、申立人たちをＪＲ東日本社員として扱えという不当労働行為救済申し立てを提出しました。

7月31日の第1回調査期日にＪＲ東日本は、はるか以前のことだとか、当事者ではないから審理を打ち切れと要求し、この審理には欠席しました。一切の回答を拒否する不誠実きわまる態度です。

千葉県労働委員会の村上典子審査委員も最初から「最高裁判例に反する命令は出せません」と勘違いの敵対的な発言をしました。第2回の9月10日の調査期日では、村上委員は「事実調べは行いません。公益委員は公益委員会で協議して10月か11月に通知します」というとんでもない違法な発言をして、審査を打ち切りました。

審査委員が独断で審査を打ち切ることは完全に違法です。弁護団は直ちに忌避を申し立てました。これに対して千葉県労働委員会は、この不当労働行為を軽視し、2週間余りで忌避申し立ての却下決定を出してきました。これはＪＲ東日本、経団連、安倍政権に加担した労働運動つぶしの反動攻撃です。労働委員会の任務放棄です。

弁護団は動労総連合とともに全国の心ある弁護士に対してこの反動決定の取り消し訴訟への参加を呼びかけました。短時間でしたが47人の弁護士が訴訟提起に賛成してくれました。1月22日の第1回裁判が行われました。次回は4月12日です。

階級闘争は絶えざる反動の嵐と闘い、団結を強めることで前進します。この反動に負けるわけには絶対にいきません。改憲を阻止し、改憲・戦争の安倍政権を打倒する闘いこそ、国鉄闘争に勝利する道と確信します。ともにがんばりましょう。

1人でも闘う限り支援する

国鉄闘争全国運動呼びかけ人　花輪不二男

僕は世田谷地区労の議長、事務局長を長年やって国鉄闘争の支援をしてきました。１０４７名の皆さんが1人でも残って闘っていく限り、私は支援を続ける。それが今ここに立っている立場になります。

自分の気持ちとしては、ここまでやられて手をこまねく、猫みたいな話はやめにしてもらいたい。立ち上がるしかない。私は誇りをもって今日の集会を締めさせてもらいます。ここで決心したことを地元に帰って、職域で、学園で実践する。

関西生コン支部への弾圧は許さない。辺野古の埋め立ては許さない。沖縄県民の闘いと連帯する。「働き方改革」のごまかしには乗らない。連合路線を粉砕しメーデーを守り、闘う労働組合を建設しよう。

朝鮮の南北統一を支持し、韓国の労働者と連帯し、戦争政策に反対する。改憲・戦争内閣の安倍内閣は打倒する。東京オリンピックのまやかしキャンペーンに乗らない。団結ガンバロー。

動労千葉争議団　中村仁

30年余を支えていただきありがとうございます。32年前、採用されていればここにはいないかもしれません。あの時、分割・民営化に反対してストで闘ったから、ここに立っている。

闘う労働者になれたことに誇りを持っています。国鉄分割・民営化をあいまいにしないことを、私たちの身に染みさせたのは資本であり会社だ。私たちは労働者として闘い続けなければいけない。

全員がＪＲに採用されていたら動労千葉も今ないかもしれない。資本が凶暴になった時にこそ労働者は立ち上がる。だからこそ皆で闘ってきた。

安倍に対し闘わなくてどうするんだ。政治和解で闘いは終わったと言うが、そうではない。先頭に立つことを宣言すれば絶対についてくる。俺たちは職場を奪われた。絶対に帰ります。私も先頭で皆さんとともに闘います。

１０４７協議会　小玉忠憲

32年前の2月16日、私は、秋田鉄道管理局でたた一人ＪＲ不採用になりました。国鉄清算事業団に配属され、6畳1間の倉庫に見張りが2人、一日朝から晩まで出入り禁止、どこへ行くのもだめという状態で3年間。

私の職場は電気関係でひとつ間違えば感電死もある。朝礼・点呼の打ち合わせは重要です。そこで毎日、管理職が「意識改革しろ」。組合を脱退しろということです。私は分会書記長として「不当労働行為をやめろ」と毎日抗議し、皆を団結させて仕事に就いてきた。

それを管理職に対する暴言行為だと停職処分を発令した。不当労働行為と闘って何が悪いんだ。中曽根康弘は「労働組合をつぶして新しい憲法をつくるためにわれわれを解雇した」と堂々と言っている。

私たちの戦争・改憲阻止の闘いは、中曽根、安倍に決着をつける闘いです。

ロサンゼルス　教員ストが大勝利

公教育破壊に対し3万人が参加

全米第2の都市ロサンゼルスで1月14日から約3万人の教職員がストライキを闘ってきましたが、1月22日、労働組合の要求の多くを認めさせる暫定協約をかちとりました。

ロサンゼルス市は、クラス生徒数の制限を復活させ、教育委員会は新しいチャータースクールの建設を停止する決議に賛成することになったのです。

カプート・パール委員長は次のように宣言しています。「私たちが勝ちとったのは労働協約にとどまらない。それ以上の社会的意義があるパラダイムシフトだ」

今回のストを計画したロサンゼルス統一教員組合(ＵＴＬＡ)は、２０１４年に日比谷野音で開催された11月労働者集会に副委員長のセシリー・マイアトクルスさんが参加（写真）するなど、動労千葉などとの国際連帯関係をつくってきました。

ＵＴＬＡはストに先立ち、学校資金の拡充、大規模化したクラスの縮小、保健室や図書館など専門職スタッフの増員など、荒廃した公立学校の環境改善を求めてきました。

拡大する学校民営化

日本では、県や市など自治体が公立学校を運営していますが、米国では、公立学校を株式会社などが運営する公設民営化の学校（チャータースクール）が拡大しています。

チャータースクールは、学力テストの成績が下がると補助金が減るため、運営側は教員に厳しいノルマを課します。しかも国語や数学の結果だけで成果を測るため、音楽や絵画、体育などを廃止する学校が増えているのです。

教員はテストの平均点をあげるため長時間労働を余儀なくされ、大半の教員が非正規雇用で、成績を上げることができなければ、直ちに減給や解雇が行われます。そのため平均点を下げないように成績の悪い生徒をテスト当日に欠席させたり、教員主導のカンニング、障害児の入学拒否などが後を絶たない状況なのです。

株式会社が運営するチャータースクールは、投資額が7年で7倍の利益を上げる人気商品となっており、他方、貧困層が多い地域では、公立学校の廃校が拡大し（全米で４０００校）、30万人の教員が職を失ったと言われます。

労働組合の力を示す

２０１４年に執行部に当選したユニオンパワーは、教職員の問題だけでなく、有色人種の貧困家庭の生徒の問題に取り組む、社会正義を第一に考えると公約し、そのために組合を変革し、ストができる組合にしようと訴えました。

そして今まで労働組合にはなかった政策、組織、調査、保護者及びコミュニティーとの関係を扱うなどの各部門を設置し、組合再建のために努力。コミュニティーや生徒たちのグループともパートナーシップをつくりあげる努力をし、ともに協約要求の内容を話し合い、教員・保護者・生徒・コミュニティーの人びと全員がストライキを担ったのです。

ストライキを通して多くの人びとが労働組合に何ができるかを理解したのです。